

新年度予算に対する評価と見解

ネットワーク鎌倉

まさに三すくみ状態です。また、市民の努力によりごみ量が減っているにもかかわらず、新年度

神奈川県ネットワーク運動・鎌倉は、平成十六年度鎌倉市一般会計予算には反対、他の諸議案については賛成しました。

のごみ処理見込み量を二千トも増やすなど、目標が定まらず、行く先も見えないごみ政策を批判しました。

【学習状況調査学力テストは誰のため】

全県下で鎌倉だけが全校実施した学習状況調査について、強引ともいえる教育委員会の進め方について異議を唱えました。平成十五年九月議会での一盤貫貫で、教育長は県の調査の動きを見て検討すると答弁したにもかかわらず、十六年二月には県と同時期に全校実施し、その結果を見ずに新年度の実施も決めています。

この学習状況調査の結果が独り歩きし、過度な競争をおおることにつながってはと危うく、新年度実施の撤回を求めましたが、残念ながら変更はしないとの答弁でした。

【対等な立場での市民との協働を】

市長は、まちづくりのシステムの改革の中心は「市民との協働」への転換にあると述べています。しかし、突然NPOへの委託金を減額して、事業の継続性を保障できない状況を生じたり、公園事業でも市民団体に直接委託する形が見られなど、今回の予算にはその視点がうかがえません。

現場の教員や保護者・子どもたちの声を真しに聞くことと、データの管理を慎重にし、学校名・個人名を出さないことを強く求めました。

【行財政改革】

財政が厳しい中、市民と共に未来を切り開くためには、市民活動の自立支援を進め、対等な関係での協働が必要と指摘しました。

事務事業評価の結果が出されましたが、いまだに内部評価にとどまっています。外部評価の早期実施を求めるとともに、政策評価・施策評価への拡大を求めました。

【先を見据えたごみ政策を】

廃棄物減量化及び資源化推進審議会から答申として出された減量化推進策については、ごみ処理手数料の有料化や廃プラスチックの全市収集などの有効策が棚上げされたまま、資源ごみの毎週収集とプラスチックの一部地域での試行収集の実施にとどまっています。そのため、ごみ半減達成の目標年次もいまだに示されないままです。

また、税金などの納付をコンビニエンスストアでもできるように要望しました。

【障害者が地域で暮らすための制度】

支費援助制度が導入されましたが、毎日の通学介助には使えないなど、使い勝手が悪くありません。障害者が地域で暮らすしていくためのネットワークや、グループホームなどの場所の確保、専門家やボランティア・地域住民のサポート体制づくりが必要であると主張しました。

また、障害者の視点での「かまくら障害者プラン」の策定、障害を持つ中学生の放課後対策について場所の提供を図る等の支援が必要と指摘しました。

【フリースペースの早期設置など】

不登校児童の集える場としてのフリースペースの早期設置、異世代交流の場としての「冒険あそび場」の常設への支援について強く求めました。

新年度予算に対する評価と見解

公明党

パー防犯灯の導入などを提言いたしました。

公明党鎌倉市議会議員団は平成十六年度鎌倉市一般会計予算ほかすべての議案に賛成しました。

二十一世紀を迎えたわが国は、経済の低迷、少子高齢化の急激な進展、わが国始まって以来の人口減少社会の到来など社会環境・経済環境は大きな変革の時代を迎えることとなりました。これらに対応するために、鎌倉市として着実に改革を進めることが求められている中、次の項目について要望・意見を述べました。

【財政】

国の三位一体の改革に対し、「地方が決定することは、地方が自ら決定する」という地方自治の本来の姿を実現するため、国が進める改革をただ待つのではなく、行政自体が地方の実情を国に訴え、国を誘導していく姿勢の必要性を提言いたしました。

厳しい財政状況の中で、行革への取り組みはますます重要になっており、昨年度の職員給与の見直し・普通昇給の延伸・技能労働職の給与の全面的な減額、また、平成十五年七月から全職員の給料を二・五%から五%削減した結果、人件費の割合が平成九年以降初めて三〇%を切りました。職員数の削減についても、二百七名の削減目標を平成十六年度中に達成する見込みで、そのほかの事務的経費の削減や補助金の見直しなどにより、財政的效果が見えてきているものもあり、評価しました。しかし、収入確保対策や退職金対策、行政評価など検討中や試行段階のものもあり、課題を整理し、市民に分かりやすく評価しやすいものにし、政策評価を市民と行政が同じ目標を持つ協働評価となるよう提言しました。

【行政評価】

介護保険法が施行されて三年が経過しましたが、この法の目的は、要介護状態になってもその能力に応じ自立した日常生活を送ることができるようになることです。現在、施設入所者の約八割が「何らかの介護・支援を必要とする痴ほうがある高齢者」であることから、介護予防から全段階で痴ほう性高齢者を標準としたモデルへと転換していくことが望まれています。そのような中で、グループホーム事業の効果が世界でも実証されており、介護保険における居宅事業としてグループホームの推進こそ重要な事業と認識しています。しかし、社会福祉事業や専門的な痴ほう性高齢者介護の経験がない事業者も含まれているため、入居者のより良い生活環境を担保するためのグループホームに関する設置及び運営の基準に関する要綱の制定を要望いたしました。

また、高齢者の健康増進に対する具体的な取り組みとして、「パワーリハビリ」を先進事例として提言いたしました。

【学校教育】

神奈川県教育委員会は、平成十六年度から二十の小学校を英会話・英語によるコミュニケーションに関するモデル校に指定し、三年間で成果を全県に広めたいとしており、希望校を募るとのことです。鎌倉市としてもこの取り組みをいち早く取り入れるよう要望いたしました。

本年二月に鎌倉市の全小中学校で行なわれた学習状況調査を評価し、その結果を児童・生徒の学習に役立てるとともに、教師の指導方法の工夫・改善に役立て、市内全体の児童・生徒の習熟度を高めることを要望いたしました。

【安全・安心まちづくり】

今年度、「安全安心まちづくり」特命担当を設置することに対し、行政の安全対策への役割や地域の自主的な取り組みを支援する立場から評価するとともに、児童の安全を守るため、警察、学校、民間によるパトロール強化、防犯ブザーの配布、大きな効果が期待できると注目されているスー

域における子育て支援「親子の健康の確保」「仕事と家庭の両立」などについて、目標設定と行動計画の作成が行政と従業員三百名を超す企業に義務付けられましたが、企業としての目標設定と行動計画をどのようにつかみ対応するのか、また、自治体・企業主・子育て支援団体などで構成する地域協議会設立に向けて、効果的に実施されるよう要望しました。

【子育て支援】

次世代育成支援推進法が成立し、地域における子育て支援「親子の健康の確保」「仕事と家庭の両立」などについて、目標設定と行動計画の作成が行政と従業員三百名を超す企業に義務付けられましたが、企業としての目標設定と行動計画をどのようにつかみ対応するのか、また、自治体・企業主・子育て支援団体などで構成する地域協議会設立に向けて、効果的に実施されるよう要望しました。

【高齢者福祉】

介護保険法が施行されて三年が経過しましたが、この法の目的は、要介護状態になってもその能力に応じ自立した日常生活を送ることができるようになることです。現在、施設入所者の約八割が「何らかの介護・支援を必要とする痴ほうがある高齢者」であることから、介護予防から全段階で痴ほう性高齢者を標準としたモデルへと転換していくことが望まれています。そのような中で、グループホーム事業の効果が世界でも実証されており、介護保険における居宅事業としてグループホームの推進こそ重要な事業と認識しています。しかし、社会福祉事業や専門的な痴ほう性高齢者介護の経験がない事業者も含まれているため、入居者のより良い生活環境を担保するためのグループホームに関する設置及び運営の基準に関する要綱の制定を要望いたしました。

新年度予算に対する評価と見解

民政クラブ

土地を管理するには、市民との協働が不可欠であり、本格的な実現を求めました。また、NPOとの協働な

民政クラブは、平成十六年度鎌倉市一般会計予算ほか関連諸議案すべてについて賛成をいたしました。

都市計画税の税率の引き上げ、臨時財政対策債の活用がなければこの厳しい財政状況のなか、編成できたであろうかと、思う予算ではありませんが、さらなる行政改革の推進及び市民感覚・経営感覚・現場感覚を意識した市政の実施を促進するよう以下の点に関し、本市の姿勢をただし、提言・要望・意見を付しました。

【さらなる行政改革について】

行政運営に市民との協働・IT化の推進、民間活力の導入・職員の柔軟な配置などの実現を要望しました。また、平成十四年度版の事務事業評価結果では、三百六事業のうち約四分の三以上が現状の継続という結果が出ています。そこで、この行政評価を行政の内部だけで評価するのではなく、外部の意見も導入し、評価の結果を可及的速やかに取り入れることができるよう提言しました。また、評価に対する取り組みのスピードアップを求めるとともに大きな効果が期待できる事務事業を優先的に実施し、短期間で成果をあげることも視野に入れた取り組みも必要であるとの意見も付しました。

また、予算等審査特別委員会の質疑の中で判明したさまざまな案件のコスト意識の欠如を是正するよう求めました。

【ごみ行政について】

資源ごみなどの収集回数が変わり、市民の利便性は高まったと評価はするものの、市民に対して、今後の減量化及び広域化に対するビジョンを明確に示すべきであると指摘しました。また、広域化の中で植木せん定材堆肥化事業の位置付け、用地問題についてたまたました。

（仮称）鎌倉市緑地基本構想には、樹林管理費用として、年間五千万円が計上されていることは高く評価しました。ただし、広町約四十八軒の五千万円を根拠にした場合、市内の山林全体を想定するとどのぐらいの費用を見込むのか、その可能性をたまたました。また、広大な

【緑地保全について】

納税相談など夜間や日曜の窓口開設は評価するものの、管理上の問題をクリアして正面玄関から利用できるなどの利用しやすいの検討を求めました。また、市民税などの納付をコンビニなどでもできるように考慮を求めました。地方選挙に対する電子投票の可能性をたまたました。

見田記念体育館の開設は大いに歓迎するところですが、また市民の需要にこたえきれない現状もあります。今後、既存の施設の充実及び企業の施設を市民利用できるか検討を求めました。

【スポーツ施設整備について】

トイレに関する要望が多い中で、公衆トイレの整備に関する予算措置は評価するところですが、公衆トイレを有料化することによる新たな収入確保やよりニーズに沿った管理維持のためにも検討できないか要望しました。

新規事業である商店街元気UP事業実施に対して期待できる効果をただし、空き店舗などの有効活用も先進都市の事例を検討し取り組むよう要望しました。

【観光行政について】

観光行政に関する要望が多い中で、公衆トイレの整備に関する予算措置は評価するところですが、公衆トイレを有料化することによる新たな収入確保やよりニーズに沿った管理維持のためにも検討できないか要望しました。

新規事業である商店街元気UP事業実施に対して期待できる効果をただし、空き店舗などの有効活用も先進都市の事例を検討し取り組むよう要望しました。

【産業振興について】

観光行政に関する要望が多い中で、公衆トイレの整備に関する予算措置は評価するところですが、公衆トイレを有料化することによる新たな収入確保やよりニーズに沿った管理維持のためにも検討できないか要望しました。

新規事業である商店街元気UP事業実施に対して期待できる効果をただし、空き店舗などの有効活用も先進都市の事例を検討し取り組むよう要望しました。